

# はたらく部会

## 【 テーマ 】

障がいのある人の意志を尊重し、地域の中で生き生きと働き、生活していくことを目指す。

部会長	西山 直之	しょう×ちくま
副部会長	海野 良太	千曲市福祉課
	宮崎 梓	坂城町福祉健康課
事務局	高野 知子	千曲・坂城基幹相談支援センター

## 1. 年間目標

- ・就労アセスメントを通し、就労支援の視点について考える。
- ・事業所間の連携強化を図る。
- ・企業との連携方法について検討する。
- ・社会資源や制度等の情報共有を図る。
- ・地域や当事者への情報発信の場を提供する。

## 2. 活動状況

日時	会場	人数	主な内容
6月30日	ふれあい福祉センター	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度活動計画確認、年間スケジュールの確認等</li> <li>・農福連携について（長野市の大寿農園の方が部会出席し事業の説明）</li> </ul>
8月25日	ふれあい福祉センター	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県自立支援協議会就労部会の情報共有</li> <li>・ハローワークより最近の障がい者の雇用状況や就労件数が過去最多の報告</li> <li>・農福連携について</li> <li>・アンケート実施について（各事業所での課題等）</li> </ul>
10月27日	ふれあい福祉センター	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労に関わる法律改正について</li> <li>・アンケート結果から（各事業所での課題）自主製品の製造や販売機会の減少、人材不足や職員の離職等について</li> </ul>
12月22日	ふれあい福祉センター	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果から（成功例）B型事業所から一般就労に繋がった事例や工賃アップ、販路拡大等について</li> <li>・報酬体系について</li> <li>・稲荷山養護学校より小・中等部の保護者らが事業所情報を得る機会や見学等について</li> </ul>
2月22日	ふれあい福祉センター	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県自立支援協議会就労部会の情報共有</li> <li>・2022年度の活動の振り返りと2023年度の活動計画について</li> <li>・部会への参加方法</li> <li>・役員体制</li> </ul>

### 3. 総括

#### ○検討した課題

##### ○農福連携について

・市農林課を通じて長野市の「大寿農園」の代表者が部会に出席。農作物の作付や収穫作業時期の補助の依頼や事業内容の説明に來られた。（後に2事業所が参加）

##### ○アンケート実施

・各事業所の課題についてアンケートを実施。コロナ禍による自主製品の製造・販売回数が激減。回答にはクラスター等で作業所の休止や下請け作業の減少により工賃減が課題と多数あった。また障がい種別の多様化による支援体制の問題や、利用者の高齢化、専門性が求められる業務の指導者不足、職員の離職問題が浮き彫りになった。

・成功例についてもアンケート実施。B型事業所から一般就労に繋がった事例や、工賃アップの成功例等が報告された。特に一般就労した後も事業所からの定期的なフォローが不可欠という事例や一般就労した方々の体験談を聞きたい等の要望が出た。

##### ○養護学校から

・コロナ禍の頃に入學した生徒達がこの三月に卒業を迎える。コロナの影響で三年間事業所等での実習体験があまり出来なかった。経験不足から作業効率が上がらずに希望の進路選択が叶わなかった生徒もいたが事業所や企業は長い目で見たと支援と、本人が持つ能力や可能性をみて欲しいという意見が出た。

・小、中等部の保護者から「卒業後が不安。早い段階で地域内の事業所の情報を得たり、見学をしたい」という声が出ている。養護学校以外の学校の生徒や保護者も地域の福祉就労の情報は必要であり、事業所説明会等の開催をお願いしたいという意見が出た。

#### ○次年度に向けて

○就労アセスメント等活用の充実を図る。

○法改正により、令和6年より新サービス「就労選択支援」が創設される予定。部会でも国や県の情報を共有すると共に、地域の実状に応じた取り組みや制度の理解を深めていく。

○福祉就労から一般就労を希望する利用者が増加傾向にある。就労に関する情報収集や人材の確保、ノウハウ等一般就労を目指すための体制を推進していく。

○養護学校の生徒や他の学校の生徒、保護者等に地域の福祉就労の情報を得る機会の提供。  
（事業所等説明会開催の検討）

○精神障害者保健福祉手帳取得者が急増。今後福祉就労サービス利用者がさらに増えることが予想される。障がいの特性に応じた関わり方や、適切な支援や配慮等各事業所や障がい者就労支援関係機関と連携を図る。